

# 人口問題対策調査特別委員会 視察

「少子高齢化」の人口減少に向かう自治体は川南町に限らず日本全国の地方の課題である。昨年より学校再編の説明会が行われ、保護者や地域に川南の人口の現状を説明した。今回議会では、若者の流出に歯止めをかけるように様々な取組の自治体の研修に行った。



## ぶり奨学金で帰る子供を支援

鹿児島県長島町…鹿児島県最北端に位置

**【産業】**…ブリの養殖。東町漁協の年間出荷量は約230万本に達し、そのブりを「鰯王(ぶりおう)」とブランド化し、世界27カ国に輸出している。日本でも有数の元気な漁業の町である。

**【課題】**…高校や大学がないため、1学年100人ほどの中学生たちが毎年卒業して島外に出てしまい、その半数近くが戻ってこない。親の経済的な負担も大きい。

**【奨学金】**…地元の鹿児島相互信用金庫と慶應義塾大学SFC研究所社会イノベーション・ラボを巻き込み、一風変わった奨学金を創設した。

**【ぶり奨学金】**…鹿児島相互信用金庫が50万～500万円を優遇金利の1.5%で貸与。もし子どもたちが町に帰ってきた場合は、利息分を含めた返済分を町の基金が肩代わりする。ユニークなのは、基金の原資に「漁協はブリ1本につき1円を寄付する」などと民間の寄付金を取り入れることだ。

**【仕掛け人】**…2015年4月に「地方創生人材支援制度」で総務省から派遣され、全国最年少の副町長になった井上貴至さん(30歳)。

## 22年続く新規就農事業で定住促進

鹿児島県志布志市…ピーマン栽培でIターン者の新規就農を(公益財団法人)農業公社が支援

**【募集方法】**…東京・大阪などで6月～翌1月に4～5回新規就農説明会→3日程度の体験実習

**【実績】**

- ①ピーマン栽培…平成2年に部会員38名、栽培面積7.5haまでに減少。
- ②平成26年度部会員87名。栽培面積23.7haとなり昭和52年のピーク時(部会員100人。栽培面積22.5ha)に回復している。
- ③平成8年～27年の22年間での研修後の就農率は71%→県外32人(74%)県内22人(26%)

**【事業内容】**

- ①施設ピーマンに特化して期間は2年間。公社の農地で研修。
- ②栽培面積は1人15a(夫婦30a)募集は毎年3組(原則夫婦)研修手当1年目1人15万円/月夫婦の場合は25万円/月。ファームサラリーとして支給し2年目からは独立経営方式。
- ③2年間は研修用住宅。2年間の間で農業やピーマンの基礎講座・複式簿記講座・農地のあっせん・就農計画作成支援・資金計画作成支援・栽培講習会・現地検討会・補助事業申請→就農

## 編集後記

六月一日施行の改正酒税法。スーパーやディスカウトストアといった大型店によるビール類などの過度な安売を取り締まる新規制。これにより仕入れ原価にコストなどを上乗せした額を下回って販売することを禁止した。これは経営体が弱い販売不振な中小の販売店を保護するのがねらいだが店頭は二割上ったといわれている。これから夏本番、ビールの消費はどうだろうか。今後の消費はどうだろうか。

委員長 長 中村 昭人  
副委員長 長 徳弘美津子  
委員 内藤 逸子  
委員 福岡 仲次  
委員 三原 明美  
委員 藤原 敏朗

編集・発行 宮崎県川南町議会

〒889-1301

宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1

TEL (0983) 27-8017

発行者：川南町議会議長

編集者：議会広報編集特別委員会

印刷所：(有)アックプリント